

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 シンクレイヤ株式会社

【英訳名】 SYNCLAYER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正裕

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目21番18号

【電話番号】 052(242)7871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 伸昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区千代田二丁目21番18号

【電話番号】 052(242)7875

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤原 伸昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期 第2四半期連結 累計期間 | 第62期 第2四半期連結 累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 4,931 | 5,177 | 9,965 |
| 経常利益 | (百万円) | 208 | 166 | 438 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 129 | 99 | 294 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 180 | 107 | 351 |
| 純資産額 | (百万円) | 5,189 | 5,393 | 5,332 |
| 総資産額 | (百万円) | 9,726 | 9,328 | 11,333 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 27.97 | 21.48 | 63.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 53.4 | 57.8 | 47.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 722 | 1,809 | 1,703 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 162 | 47 | 341 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 882 | 1,928 | 2,022 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 1,613 | 1,426 | 1,589 |

| 回次 | | 第61期 第2四半期連結 会計期間 | 第62期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() | (円) | 19.43 | 9.34 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)におけるわが国経済は、半導体供給制約の緩和、資源価格の高騰傾向の落ち着きを背景として景況感の改善に期待が高まる一方で、為替の変動、諸外国における金融政策等の要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」では、2023年3月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は約3,800万件(年間で約110万件の増加)となりました。2020年以降テレワーク需要の急拡大を背景に好調な伸びを見せていましたが、需要の一巡により、加入件数純増数は2018年度水準と同程度となりました。今後のFTTH市場については、各社が純増数確保を目指し、FTTH間の乗り換えが一層増加するとみられ、高速大容量の10Gbpsサービスや宅内通信環境を最適化するメッシュWi-Fiの普及などによる高品質化もさらに進むと見込まれます。

そのような状況の中、トータル・インテグレーション部門においては、前期に受注した大型の工事案件は順調に進捗しましたが、当連結累計期間において収益を認識した工事案件数が減少したことにより、減収となりました。利益面では、工事案件の減少に伴う減収、保守案件の費用先行投入により、売上総利益は前年同期に比して減少しました。機器インテグレーション部門においては、ケーブルテレビ局向けの機器販売が順調に推移し、通信キャリアおよび商社向けの機器販売が拡大したことにより、増収となりました。利益面では、製商品ラインナップリニューアル、価格改定により、売上総利益は前年同期に比して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が599百万円、商品及び製品が803百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,104百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,900百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきまして、当社は、ネットワークの高速化ニーズに対応すべく、光通信機器販売、光ファイバー網・設備構築工事の受注に注力し、新たに大型工事案件、機器納入案件を受注したことにより、連結受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、主に通信キャリア、商社向けの機器販売が拡大したことにより、前年同期比増収となりました。利益面では、工事原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。第1四半期に計上した通貨オプションの時価評価損は解消しました。

以上により、連結売上高は5,177百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は144百万円(同16.6%減)、経常利益は166百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円(同22.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,426百万円と、前連結会計年度末と比べ162百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,809百万円(前年同四半期は722百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額896百万円、棚卸資産の減少額824百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47百万円(前年同四半期は162百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,928百万円(前年同四半期は882百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額1,900百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は5,394百万円(前年同期は5,019百万円)となっており、受注残高は5,463百万円(同4,084百万円)となっております。

また、販売実績は5,177百万円(同4,931百万円)となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,735,120 |
| 計 | 11,735,120 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,943,780 | 4,943,780 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,943,780 | 4,943,780 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | | 4,943,780 | | 835 | | 811 |

(注) 2021年8月19日に発行し同年12月14日に行使完了した第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の資金について、2023年6月30日時点の充当状況は以下のとおりです。

| 具体的な用途 | 内容 | 調達額 (百万円) | 既充当額 (百万円) | 未充当額 (百万円) |
|---------|--------------------------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 生産設備の増強 | 可児工場及び中山工場の施設一部建替えや高速インターネット関連機器の検証設備の更新 | 278 | - | 278 |
| 技術開発投資 | 保守サポート体制拡充のための検証設備投資(ルーター及びスイッチ等のネットワーク機器) | 365 | 40 | 0 |
| | 新規マーケットにおけるシェア拡大のための測定器及び検証用機器 | | 25 | 0 |
| | 顧客ニーズを考慮した様々な端末機器やソフトウェア開発のための技術開発拠点建設 | | 86 | 214 |
| デジタル投資 | 主要基幹システム刷新を目的としたデジタル投資資金 | 200 | 4 | 196 |
| 合計 | | 843 | 155 | 688 |

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|-------------------|---------------|-------------------------------------------------------|
| 株式会社MASBuddy | 名古屋市南区道全町4丁目9-2 | 873 | 18.81 |
| 山口 嘉孝 | 岐阜県可児市 | 123 | 2.66 |
| シンクレイヤ社員持株会 | 名古屋市中区千代田2丁目21-18 | 115 | 2.48 |
| 佐久間 憲文 | 川崎市中原区 | 109 | 2.35 |
| 明石 依子 | 岡山県倉敷市 | 85 | 1.83 |
| 田中 幸夫 | 大阪市東淀川区 | 81 | 1.75 |
| 山口 愛子 | 名古屋市瑞穂区 | 80 | 1.74 |
| 川本 志保子 | 愛知県春日井市 | 73 | 1.58 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 72 | 1.55 |
| 三川 守 | 横浜市青葉区 | 61 | 1.31 |
| 計 | | 1,676 | 36.10 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 301,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,636,300 | 46,363 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,180 | | |
| 発行済株式総数 | 4,943,780 | | |
| 総株主の議決権 | | 46,363 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| シンクレイヤ株式会社 | 名古屋市中区千代田 2 - 21 - 18 | 301,300 | - | 301,300 | 6.09 |
| 計 | | 301,300 | - | 301,300 | 6.09 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,589 | 1,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,062 | 772 |
| 完成工事未収入金 | 1,522 | 923 |
| 商品及び製品 | 2,867 | 2,064 |
| 仕掛品 | 151 | 63 |
| 未成工事支出金 | 19 | 20 |
| 原材料及び貯蔵品 | 638 | 720 |
| その他 | 193 | 78 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 8,043 | 6,069 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,644 | 1,644 |
| その他 | 3,607 | 3,575 |
| 減価償却累計額 | 3,005 | 3,005 |
| 有形固定資産合計 | 2,246 | 2,214 |
| 無形固定資産 | 70 | 68 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 977 | 975 |
| 貸倒引当金 | 4 | - |
| 投資その他の資産合計 | 972 | 975 |
| 固定資産合計 | 3,289 | 3,259 |
| 資産合計 | 11,333 | 9,328 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,482 | 961 |
| 工事未払金 | 318 | 147 |
| 短期借入金 | 2,300 | 400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 277 | 270 |
| 未払法人税等 | 0 | 84 |
| 賞与引当金 | 93 | 47 |
| 役員賞与引当金 | 10 | 8 |
| 工事損失引当金 | 0 | 0 |
| その他 | 447 | 906 |
| 流動負債合計 | 4,930 | 2,825 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 409 | 439 |
| 退職給付に係る負債 | 660 | 670 |
| 固定負債合計 | 1,070 | 1,109 |
| 負債合計 | 6,000 | 3,935 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 835 | 835 |
| 資本剰余金 | 860 | 863 |
| 利益剰余金 | 3,566 | 3,614 |
| 自己株式 | 86 | 84 |
| 株主資本合計 | 5,176 | 5,229 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 130 | 148 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 23 | 11 |
| その他の包括利益累計額合計 | 155 | 163 |
| 純資産合計 | 5,332 | 5,393 |
| 負債純資産合計 | 11,333 | 9,328 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 4,931 | 5,177 |
| 売上原価 | 3,945 | 4,198 |
| 売上総利益 | 986 | 978 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 812 | 1 834 |
| 営業利益 | 173 | 144 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 13 | 11 |
| 受取家賃 | 1 | 1 |
| 為替差益 | 21 | 14 |
| その他 | 3 | 4 |
| 営業外収益合計 | 39 | 31 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 4 |
| その他 | 1 | 5 |
| 営業外費用合計 | 4 | 10 |
| 経常利益 | 208 | 166 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 5 |
| 特別利益合計 | - | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 208 | 171 |
| 法人税等 | 79 | 71 |
| 四半期純利益 | 129 | 99 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 129 | 99 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 129 | 99 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 42 | 18 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 11 |
| その他の包括利益合計 | 50 | 7 |
| 四半期包括利益 | 180 | 107 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 180 | 107 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 208 | 171 |
| 減価償却費 | 85 | 81 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 4 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 173 | 46 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 21 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 21 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 11 |
| 支払利息 | 3 | 4 |
| 為替差損益(は益) | 13 | 2 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 5 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,385 | 896 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 573 | 824 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,091 | 689 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 40 | 475 |
| その他 | 279 | 27 |
| 小計 | 420 | 1,656 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 11 |
| 利息の支払額 | 3 | 4 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 311 | 145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 722 | 1,809 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 63 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 80 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 162 | 47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 950 | 1,900 |
| 長期借入れによる収入 | 150 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 166 | 177 |
| 配当金の支払額 | 50 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 882 | 1,928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 12 | 162 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,600 | 1,589 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,613 | 1,426 |

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 3百万円 | -百万円 |
| 支払手形 | 128百万円 | -百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 給料及び手当 | 290百万円 | 288百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 18 | 27 |
| 退職給付費用 | 24 | 10 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7 | 8 |
| 研究開発費 | 59 | 76 |
| 減価償却費 | 32 | 32 |
| 賃借料 | 21 | 22 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 0 |

2 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|----------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,613百万円 | 1,426百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,613 | 1,426 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2022年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 50 | 11 | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年7月26日 取締役会 | 普通株式 | 27 | 6 | 2022年6月30日 | 2022年8月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 50 | 11 | 2022年12月31日 | 2023年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年7月28日 取締役会 | 普通株式 | 27 | 6 | 2023年6月30日 | 2023年8月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 機器インテグレーション 部門 | トータル・インテグレーション 部門 | 合計 |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------|
| 売上高 | | | |
| 一時点で移転される財 | 2,791 | 16 | 2,807 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | 2,123 | 2,123 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,791 | 2,140 | 4,931 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,791 | 2,140 | 4,931 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 機器インテグレーション 部門 | トータル・インテグレーション 部門 | 合計 |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------|
| 売上高 | | | |
| 一時点で移転される財 | 3,089 | 14 | 3,103 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | 2,073 | 2,073 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,089 | 2,088 | 5,177 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,089 | 2,088 | 5,177 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 27円97銭 | 21円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 129 | 99 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 129 | 99 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,618 | 4,637 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 27百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月30日
- (注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

シンクレイヤ株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 雄 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 村 美 晴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。